

市長などの給料、退職手当の減額幅を緩和した条例を可決

市長から、昨年に引き続き平成27年4月1日から1年間、市長を初めとする特別職の給料と退職手当を減額する条例案が提案されました。このたびの条例改正ではこれまでの減額幅を緩和した内容であり、議会で議論となりましたが、可決されました。

市長等の給料、退職手当の減額率について

	種類	27年3月まで	⇒	27年4月から
		市長	給料	30%カット
		退職手当	50%カット	25%カット
副市長	給料	15%カット		10%カット
教育長				
特別理事	退職手当	15%カット		10%カット

※平成27年4月以降の市長の月額給料は、83万3,000円となります。

何が議論された？

討論

議案に対する各常任委員会での審査結果や、市長などの給料退職手当の減額条例案の提案を受けて、5人の議員が賛否を述べました。

国の経済対策

ばらまきだけで済ませないように

市民と歩む会

黒見節子

プレミアム付き地域商品券や図書クーポン券などではなく、景気対策として他の方法もあったのでは。これまでの反省を生かしながら、事業の細部にまで詰めが必要。事業効果がゼロではないことから、やむなく賛成とするが、ばらまきだけで済ませないよう、しっかりとした事業報告を望みたい。

政治権力の教育支配に

心配と反対の声多し

日本共産党津山市議団 久永良一

教育委員会の独立性をなくし、教育を国と首長の支配下におき、侵略戦争美化の「愛国心」教育

と異常な競争主義を教育にもちこむ教育委員会制度改悪に反対。27年度予算で35人学級を継続することに賛成、さらに30人学級実現へ向け、努力することを要望する。



市長給与条例等は順守し

第三者機関で検討すべき

安東伸昭

本件に対しては、市長の政策的判断ではあるものの、条例の改正を行い、減額すべきではないとの考えから昨年も反対した。制定している条例はきちんと守るべきであり、改正するのであれば第三者機関である報酬等審議会を設置して検討すべきと考え、該当議案に反対する。

給与等の減額などせず

中央とのつながりの強化を

津山誠心会議 中島完一

昨年も市長の給与等の減額条

例に反対していたが、津山市の財政は第三セクターの整理が始まり、借金を次世代に先送りした責任は給料の削減では到底追いつくものではない。市民目線を強調する市長ならば減額などせず、中央等とのネットワークやトップセールスを通じた市長の職務を全うしていただきたい。よって条例案に反対。

アルネビル管理費やクリーン

センター施設運営に賛成

日本共産党津山市議団 末永弘之

アルネビルを中心とする再開発事業やクリーンセンター建設事業などの予算は、事業のあり方などを踏まえ、これまで一貫して反対してきたが、裁判の終結や建設の進捗状況、また、施設の建設費ではなく運営費などに予算が変わってきたことなどを踏まえ、両事業に対する予算に賛成する。

しかし、苦田ダムに関連する予算や、土地開発公社の清算に関する予算は依然として納得できない点が多く、反対。